

令和6年度第1回子育て環境づくり部会 摘録

日 時 令和6年8月9日（金）9：30～11：20

場 所 子ども若者はぐくみ局会議室

出席者 藤野部会長、石垣委員、稻川委員、竹内委員、長岡委員、藤本委員、小柴委員、永山委員（8名）

次 第

1 開会

資料1 子育て環境づくり部会 委員名簿

2 議題

(1) 次期京都市はぐくみプラン策定に向けたアンケート調査結果について

資料2－1 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査

資料2－2 子育て支援に関する市民ニーズ調査（小学生の保護者）

(2) 次期京都市はぐくみプランの構成案について

資料3 次期京都市はぐくみプラン構成案

3 閉会

（参考資料）

1－1 京都市はぐくみ推進審議会条例

1－2 京都市はぐくみ推進審議会条例施行規則

1－3 京都市はぐくみ推進審議会運営要綱

2－1 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査（平成30年）

2－2 子育て支援に関する市民ニーズ調査（平成30年）

司会	<p>京都市はぐくみ推進審議会令和6年度第1回「子育て環境づくり部会」を開催する。</p> <p>本日の会議については、市民に議論の内容を広くお知りいただくため、京都市市民参加推進条例第7条第1項の規定に基づき公開することとしている。あらかじめ御了承いただきたい。</p> <p>それでは開会に当たり、藤野部会長から御挨拶を頂戴する。</p>				
藤野部会長	<p>本日このように議論ができるととても嬉しく感じている。私の専門分野も関係しているので歴史的背景に少し触れさせていただいた後、本日の部会の目標についてお話しさせていただく。</p> <p>「子どもまんなか社会」ということが今、盛んに言われてきているが、1989年に子どもの権利条約が国連で採択されており、子どもは大人が守るものという発想から、子ども自身が権利を持つ主体だという考えに大転換した。日本では1994年に批准しているにもかかわらず、昨年、ようやく子ども家庭庁でその考えができ、動き出した。この30年間、国連からこの権利条約が全く行政施策に反映されていないことに対し、勧告を受けてきたが日本は看過あるいは弁解してきた歴史もある。</p> <p>本日の目標として、京都市の子育て環境についてこうした方が良いのではないか？という忌憚のないアイディアをいただくことになる。各専門分野からの知見や個人的な経験でも良い。皆様の経験は重要なエビデンスであるため、是非御協力いただきたい。</p>				
司会	部会員の紹介をさせていただく。				
	(委員紹介)				
	<p>「京都市はぐくみ推進審議会条例施行規則」第4条第3項において、当部会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができないこととされているが、本日は、委員9名中8名の方に御出席いただいているため、当部会が成立していることを御報告申し上げる。</p> <p>ここからの議事進行については、藤野部会長にお願いする。</p>				
藤野部会長	<p>それでは、議事に入る。</p> <p>まず、議題（1）「次期京都市はぐくみプラン策定に向けたアンケート調査結果について」、事務局から説明をお願いする。</p>				
事務局	<p>次期京都市はぐくみプラン策定に向けたアンケート調査結果について、以下の資料を用いて説明。</p> <table border="1"> <tr> <td>資料2-1</td><td>家族や家庭生活のあり方に関する意識調査</td></tr> <tr> <td>資料2-2</td><td>子育て支援に関する市民ニーズ調査（小学生の保護者）</td></tr> </table>	資料2-1	家族や家庭生活のあり方に関する意識調査	資料2-2	子育て支援に関する市民ニーズ調査（小学生の保護者）
資料2-1	家族や家庭生活のあり方に関する意識調査				
資料2-2	子育て支援に関する市民ニーズ調査（小学生の保護者）				

藤野部会長	事務局からの説明について、御質問や御意見などを頂戴したい。
藤本委員	資料2－2は5年前との比較がありすごくわかりやすい。この5年間の社会環境の変化を理解でき、何が課題か分かり何らかの行動に繋がると思う。資料2－1においても比較できないのか。
事務局	前回と今回で調査対象の抽出方法が異なることから、対外的に公表する資料として比較し記載することは適切でないと判断している。
藤本委員	比較が難しいことを前提とした文章記述はできないのか。
事務局	参考として記載することは可能かと思うが、統計学的にいかがか藤野部会長の御意見をいただきたい。
藤野部会長	参考として、比較はできないという前提で記述することは可能かと思うが、反省点として、今回のアンケートを作成する際、設計の立て付けが考えられていなかった。年齢構成の偏りもあり40代の割合が高くなっている。本来、年齢や居住区等の属性の割合の実態を反映するような割り付けをした上でデータ回収をすべきだったと考えられるが、比較以前に調査自体の信頼性が問われる可能性もあるので慎重に対応した方がよい。
竹内委員	今回回答された居住区の割合が、実際とどれほど乖離しているのか知りたい。乖離があるようであれば、それを明記すべきと考える。
事務局	おおよそ実態が反映されているとみられるが、追って確認させていただく。
竹内委員	資料2－1の自由記述に対する回答で、「子どもの医療費が他都市と比較して高い」とあるが、これは事実か、単なる感想なのか知りたい。
事務局	比較する都市によるが、中学生まで無料の自治体も存在する。本市も小学生までの月の負担額を引き下げるなどしているが、本市よりも、より無償化の範囲を広くしている自治体があることは事実としてある。 政令市、大都市の中では比較的負担軽減に取り組んでいるが、残念ながら京都府域内では小規模な自治体ほど取り組みやすいが、大都市になるほど課題が多いことが現状としてある。
事務局	アンケートから結婚意識は低下している。個人の考え方が尊重される中、少子化対策と個性を大事にしようというバランスがすごく難しい世の

	<p>中になっていると思う。語弊があるといけないが、昔だと結婚しない人への世話焼きがある雰囲気だったが、今は個性が大事にされている。結婚、少子化については、経済的な面もあるが、1人でもネットで過ごせる環境になっている。説明し難いジレンマ、アンバランスさがあると感じているが、皆様はいかがお考えか。</p>
長岡委員	<p>私も資料2－1の10ページが気になっていた。結婚しない理由として、「人との付き合いが苦手」が多く挙げられている。</p> <p>多様性といわれている中で、ジェンダーや同性を好きになるということに対し、まだ社会として大きく受けとめることができないと思う。付き合いが苦手だからという人が増えているのは、周りも認めていない社会になっているというのが大きな原因ではないかと考える。京都市が個や性に対しどのような施策をしているかが気になる。</p>
藤野部会長	<p>「結婚しない理由」とアンケートでは聞いているものの、結婚以外にも多様なパートナーシップの形があるといった考え方もあったのではないかと、私も受け止めている。</p>
事務局	<p>本市ではパートナーシップ宣誓制度を実施しており、同性間で婚姻は認められていないが、パートナーであることを京都市長名で証明している。さらに他都市とも連携し、住民票が移ったとしても、そのまま宣誓を引き継げるといった取組を広域的に行っている。当該取組は関係団体の意見を聞き、大事に進めている。各都市での温度差があるため、他都市との連携をさらに進められたら、というところである。</p>
藤野部会長	<p>人の付き合いは相手があつての相互的なものであるから、自分が人付き合いを苦手とするのは、相手や社会自体の方にもその受けとめが無いという側面も考えられる。</p>
長岡委員	<p>今回の調査項目ではその視点がなく、次の調査で活かしていくべきと考える。</p>
竹内委員	<p>同じく人付き合いの視点で、ユースサービス協会の役員勉強会が先日あった際に、若者をコミュニティにいかに繋ぐかという課題が出てきた。人付き合いが苦手であっても、苦手なりにコミュニティに所属することで、やりとりが生まれることが大事なのではないかと感じている。</p> <p>以前、子育て支援のワークショップで学生結婚・出産の予定がある男子学生が、大人達から「心配はない？」と声を掛けられて、「大変だね。だからこういう場所に頼っていいんだよ。」と声をかけたときに、「大変だねって言われるけど、僕はシェアハウスに住んでいて、周りの同世代の人</p>

	<p>たちに応援してもらっているので、不安もあるけど何とかなるって思ってます」と言われたことが印象的な出来事として心に残っている。</p> <p>コミュニティに繋がることで、人と付き合いを深めたい、助けてもらえる、助けたいという感覚が育つので、そこを放っておかないことが、施策やプラン作りにおいてとても大事なポイントになると考える。</p> <p>親世代、おじいちゃん世代のつながりもそうだが、横の世代の繋がりも自然に生まれる世の中になつてないので、同世代のコミュニティづくりについても何か打ち手があるのではないかと思う。</p>
事務局	<p>新市長は、すべての人に「居場所と出番」のあるまちを重点に置いている。孤立することでさらに人付き合いへ苦手意識を持つてしまうため、自分自身がそこに行きたい、居たいと思ってもらえる場所を増やし、青少年活動センターや民間での活動について、さらに発信できたらと思っている。</p> <p>さらに踏み込んで、自分が輝ける場所、出番があるということが重要であり、子ども若者の分野でもそこに力を入れていきたいと考えている。</p>
藤野部会長	<p>昔は地域コミュニティがあったので、人付き合いに対する苦手意識があまり自覚されなかつたが、今はコミュニティが希薄になつてしまつたことによって、人付き合いに対する苦手意識がはつきりと認識されるような状況にあると考える。コミュニティづくりというのが今後の課題であろう。</p>
事務局	<p>昔は地域の繋がりの中で、地域活動をそれぞれされていた。地域はもちろん地域のコミュニティづくりとして取り組んでいく必要があるが、それ以外にもそういったコミュニティの繋がりが大事になるのではないかと感じる。</p>
稻川委員	<p>最近、町内会に所属されない家庭が多く、理由として働いているから活動できないということが挙げられる。昔は三世代世帯や専業主婦世帯が多くたが、今では共働き世帯が専業主婦世帯の約3倍を占めている状況にある。既存の町内会ではなく、それとは違うことを考えていかないといけない状況にあると思う。</p> <p>この前、MLB ドジャースの有名選手であるフリーマンが、自身の子どもの病気を理由に一時的にチームを離れていた。アメリカだとそれが当然だとする社会が育つており、その意識がやはり日本と違うと思う。急には変われないが、まさにそれが「こどもまんなか社会」である。</p>
長岡委員	<p>ワークライフバランスでいうと、育児休暇、看護休暇に関しては会社も数字を求めていて、年100パーセントを目指すという会社も非常に増えてきているところだが、一方で数時間だけ一時的に仕事を抜けられる制度</p>

	<p>は、まだ日本社会の中には少ないという現状がある。アメリカやヨーロッパでは子どもを必ず迎えに行く社会になっていて、スクールバスを利用するとしてもバス停まで親が迎えたり、スクールバスを利用できない子どもに対しては必ず車で迎えに行けたりという施策があるなか、日本ではまだ育児休暇、介護休暇などの長期休暇に注目し過ぎていて、子どもを大事にする時間を作るという意識がまだ低いと考えている。</p> <p>会社と交渉していてもまだ制度が整っておらず、時間休が欲しくても人員が足りないから帰らせられないといわれるなど、本当に泣きながら働いている母親が多くいらっしゃる状況である。会社をよく変えていくために、もっと連携していかないといけないところがあると感じており、持ち帰りたい課題である。</p> <p>また、これは父親ではなく母親のみが抱えている状況で、男性の育児休暇、介護休暇の取得率が低いことも問題である。</p>
永山委員	子育て支援に関する調査の中で、今回小学生の結果について報告を受けているが、幼児、乳児等については調査されているのか。
事務局	乳幼児の子を持つ保護者にも調査をしており、別の部会で報告をさせていただいている。
藤野部会長	また先ほど竹内委員から質問いただいた居住区の割合については、本調査において割り付けが正確にされていることを報告申し上げる。
事務局	次に、議題（2）「次期京都市はぐくみプランの構成案について」、事務局から説明をお願いする。
藤野部会長	以下の資料を用いて説明。
	資料3 次期京都市はぐくみプラン構成案
永山委員	構成案以外にも、施策に対するアイディア等について御意見をいただければと思う。

現在、私は洛西口駅高架下のまちづくりプラザを担当している。そこは、全天候型の遊び場、地域の方が集えるカフェや多目的室の3つを複合的に構えることで他世代と交えるような居場所づくりをしており、4年目になる。先ほど御意見のあったとおり、自治会が機能しなくなった中で、自由に地域の方に使っていただける環境づくりはなかなかされていない。他の行政区では、地域コミュニティセンターはあるものの、複合的になっておらず、他世代交流ができていない面があるので、是非増やしていただきたいと思う。また、全天候型の遊び場があればいいというわけではなく、児童館等といかに役割分担をしていくかなど、多様な居場所づくりが必要なのではない

	かと感じている。
藤野部会長	どのような年齢層の方が利用されるのか。
永山委員	70歳代の地域の高齢者がカフェで休憩したり、遊び終わった6か月の赤ちゃんを連れた親子が歩き回ったりしているような、直接関わるわけではないが、全世代の方が集まるような場所になっている。
稻川委員	カフェの機能については、営業許可を得て実施されているのか。
永山委員	そうである。施設自体は京都市のものであるが、カフェは自主運営事業として実施している。
稻川委員	児童館でもカフェができたら、近くの高齢者に立ち寄っていただけるので良いのではと考えていたところである。
長岡委員	ママカフェは開催されているのか。既存の児童館や保育園、幼稚園のイベントでは知らない人同士のコミュニティが既にできていて行きづらいと感じてしまう方でも、子育て支援の専門的な方がいて安心して行ける場所としてママカフェが運営されている。他にも施設として運営されている中で、臨時にカフェを開いて、母親同士が気軽に集う機会を提供するなど、全国的に様々な取組がなされている。京都は様々な地域から来た人が居住しており、身近に頼れる存在がない母親にとって助けになるような場所があると良いと思っている。
永山委員	我々の運営している遊び場は、浅く広い関係性を持っていただくことが役割だと思っている。自由にどのエリアの方も来ていただき、和んでいただけるよう、私たちスタッフがコミュニケーターとして居るもの、そこまで専門的な話をするわけではなく、ゆるやかな横の繋がりができた良好と考えている。 一方で、遊び場の隣には「びおと～ぷ（乳幼児親子のつどいの広場）」があるので、専門の方に相談したいときには、そちらと繋がりを持っていただくことも可能である。 中高生の居場所づくりでいうとユースサービス協会にて多目的室を利用したり、自主企画として地元の高齢者に杵と臼を借りて餅つきをしたり、藍染めの藍を育てて皆で草木染をしてみたり、そういう開けた色々なジャンルの遊びで地域の方が活躍する場になることが、ゆるい繋がりになっている。 先ほど人との繋がりが苦手という話があったが、居るだけで良いという場所が作れることが大事ではないかと思う。

事務局	<p>児童館やつどいの広場といった身近な相談交流拠点を全国最多の約 180か所設けているほか、都市計画局のまちづくり事業の観点から遊び場を運営していただいているなど、本市では多様なチャネルを設けているところである。藤本委員が運営されている京都子育てネットワークなど、積極的に取り組んでいただいている団体も多く、そこが京都市の魅力だと考えている。ママカフェについては、ある民間団体から広報の相談を受けて、本市子育て支援ポータルサイト「はぐくーも KYOTO」で配信のお手伝いをさせていただいているところであり、そういった情報発信や、児童館やつどいの広場など色々なものを活かしながら展開してまいりたい。</p>
藤野部会長	<p>先ほどのアンケート結果でも、身近な繋がりから情報を入手している割合が一番多く、そこに繋げるということが大事なのかもしれない。</p>
竹内委員	<p>付け加えて、繋がりの場所が場所として孤立してしまってもいけない。右京区では、区はぐくみ室と社会福祉協議会が共同で、民生児童委員・児童館・保育園・幼稚園・つどいの広場の職員・小学校の先生を対象とした「右京こどもはぐくみ STAR☆研修会」を開催している。そこでは、ワークショップ形式で、普段現場で感じていることを書き出してもらう機会が設けられていた。そういった、支援者の地域での繋がりづくりも、次期プランの中で仕掛けていけるのではないかと考える。</p>
小柴委員	<p>私は就園前の親子が集う子育てサークルを 30 年程続けている。</p> <p>10 年前、居住している南区の吉祥院学区で子育てサロンを作りたいと思い、当時の民生委員長へ相談をした。開催場所を検討した際、普段通所していない児童館や保育園だと母親にとって敷居が高く、一方、小学校であればいつかは我が子が行く場所だから行きやすいのではないかということで、小学校にお願いし、地域の触れ合いサロンの教室を借りて取組を開始した。民生委員だけでなく、吉祥院の子育てのネットワークを作ってしまおうということで、幼稚園以外の児童館、保育園、保育所、小学校女性会、自治連に参画いただき、今も民生委員は必ず 2 人程度出席いただき、各施設からもできる限りの範囲で取組に参加いただいている。</p> <p>サロンを実施する直接の効果も大きかったが、今まで繋がりのなかった民生委員と児童館の先生、児童館と保育園の先生とが話をする機会が増えて、地域の情報交換ができたり、保育園と児童館が合同で行事をされたり、施設側の横の繋がりがとても増えた。縦の行政ではない地域の横の繋がりの大ささを実感している。</p> <p>子育てサークルは、児童館をお借りして実施しているが、いつでも誰でも、今日だけでも一緒に遊んでいこう、という雰囲気を作っている。サークル立ち上げ当初に 0 歳で来ていた子どもたちが、母親になった今利用いただいて</p>

	いるケースもある。 児童館を見学させていただく機会が多いが、子どもたちの居場所と言いつながら、満員のぎゅうぎゅう詰め状態の様子を見るので、何か対策を講じて、児童館がさらに充実できたら良いと感じている。
稻川委員	学童クラブは、学年の半数程のニーズがあり、市でも分室を作るなど懸命に取り組んでいるものの、まだまだうまくいかない状況にある。こどもまんなか社会ということで何とか予算を付けて欲しい。
事務局	1人当たりの面積基準もあり、毎年学童の需要数が若干変動している。人口減少で子どもの人数も減少しており、児童館は足りると思われがちだが、児童館に預ける方が増加しているため、分室を作るなどして面積を増やすようしている。以前は、3年生まで利用して、4年生あたりから利用が減っていくケースが多かったが、それ以降も利用されるケースが増えている。やはり親にとって子を一人にさせる不安があるのかもしれない。
稻川委員	留守中の事件がニュースになると、親が心配になるのも頷ける。
小柴委員	制度的にも変わった。以前、学童保育は3年生までの利用だったが、今は6年生まで利用ができる。
長岡委員	働き方改革で、学校の先生が居残れなくなったことで、クラブ活動がなくなり、グラウンドや体育館が開放されておらず、放課後活動が小学校でできない状況にある。子どもが安心して遊べる居場所は、大人の都合でなくなっていると感じる。そのような状況でどうしても学童を利用しなくてはいけない。放課後まなび教室はボランティア頼りで機動できていないと感じる。
藤本委員	今回のアンケート結果を見て、やはり課題感がなかなか解消されていないと感じる。この先5年間の社会のスピード感のなか、こどもまんなか社会を実現させていくのは、子育て関連の分野だけはどうにも手に負えないことは目に見えている。先ほど、地域連携の話が小柴委員からも出ていたが、政策においても異分野に横串を差さないといけない。例えばまちづくりや企業、特に働き方とのかかわりは大きい。子育てをしている人にとって、長い期間常に関わり続けているのは職場である。そこで子育てを応援する体制がとられなかったら、保育の無償化や子どもの医療費支給などの取り組みに力を入れても、前向きに子育てをしていこうという機運には絶対にならない。プランでは機運醸成について言及いただいているが、ふんわりしたことではなく、具体的な施策を入れられないかと思う。難しいことはよく分かるが、社会総ぐるみで推進しないと、5年後もしんどさは変わらず、育児に対するネガティブなイメージが払拭できない。子どもの権利を守るためにには子育て

	<p>をする権利を守る必要がある。</p> <p>また、制度以外に京都では市民主体の素晴らしい取組がたくさんある。もっと社会の中で認知され、その活動の意義を周知し、活躍できる体制づくりが必要。はぐくみ憲章での表彰もその一環ではあるが表彰で終わっていてるのでもっと生かすことはできないだろうか。</p> <p>さらにプラン構成案の第2章3に「子育て当事者を支える施策」とあるが、支え合う、という考え方でできないだろうか。当事者も市民活動も支援者同士も縦割りになっている行政も、皆が支え合わないところもまんなか社会の実現は難しい。具体的に予算を付けて、それが実現できるプランになればと願う。</p> <p>現在、深草支所の委託事業として母親の力を社会に活かすという取組を行っているが、少し予算がつくだけで、確実に母親の表情が変わり色々な意見を吸い上げることができる。皆で一緒に地域を作り様々な資源を巻き込んでいくので、子育てをみんなでやっていけるっていうような実体験が生まれている。</p>
石垣委員	<p>アンケートでは子育てにお金が掛かることが大きな要素なっているが、具体的な額はおそらく上限のないものだ。お金がないからできないと思い込んでいる部分もあるし、これに対する手当は企業だけできることではないと思う。働き方改革や女性の活躍・社会進出が言われている中で、ライフスタイルが大きく変わってきている。そうしたときに子どもを育てる時間をどう確保していくかというのも問題としてあるだろう。</p> <p>夫婦が両方働くことによって収入が上がるはずなのにお金がないということだから、具体的に何をどうして欲しいのかをしっかりとケアしていく必要があると考える。例えば、アンケートでは2人目以降に対する保育料無償化や助成制度の充実は既にあるが、1人目からの支援を、という声もある。企業だけで何とかしようではなく、より具体的、にどういった支援を行政と一緒にやってできるか、あるいは企業と協力してできるか、そういうところを模索しながら、制度をしっかりと作っていかなければならないと思った。</p> <p>長時間労働については、多少上がりつつもコロナの影響で大分減少している。リモートワークもできる業種なら良いが、全ての業種が実現できるわけではないのが現状である。</p> <p>極端な話になるが、昨日の花火大会の影響で帰りが混雑することを理由に休暇を取得するケースが事実としてある。ただそれは、ある一定の規模の企業の話であって、小規模の企業となるとなかなかそこまで行き届いてない。できないところを手当していくことが必要だと考えている。</p> <p>地域の住みやすさ、生活しやすさ、働きやすさを考えたとき、一個人でできることは限られている。医療施設やショッピングセンター、児童館、学校、企業等がしっかりと連携して、地域の人たちの子育てや子どもの生活を全体が助ける繋がりできないのかと5年以上前から思っていた。</p>

	<p>例えば、子どもが発熱すれば保育所からすぐ親が呼ばれるが、現状行こうと思ってもすぐに行けない問題がある。そこで、地域の医療機関を含めた連携ができたり、企業としてもすぐに親が向かわないといけない場合と医療機関にとりあえず行ってもらつていい場合ができたり、他にも小学生以降の子どもに対して目が行き届きにくいという課題を解決したり、そういった皆がうまく連携できるようなまちづくりができるのか、過去に市に尋ねたことがあるが、府がしているから市ではしないということだった。</p> <p>各委員から御意見のあった課題を一人で取り組むことは大変なので、皆で支え合うためには企業にどういう協力を求めるのか、行政として地域全体でどういうまちづくりをするのか、そういうことをしっかりと話し合い、協力しないといけない。</p> <p>また、委員の皆様の色々な活動や活躍を企業が認知できていない。皆様がそれぞれの地域で頑張って取り組まれることを、その地域の人や企業がしっかりと理解しなければ協力もできないと思うから、活動をうまく企業に知らせてもらうということも大事だと思っている。知ることで「こういった協力をしよう」とか、「そういう取組があるならばうちの社員さんも紹介しよう」となって、うまく連携できれば幅が広がるのではないかと思いながら皆様の活動の話を聞かせてもらっていた。</p> <p>皆様の取組、そして行政の取組、それを企業が知ることによって、一緒にできることを広げていくのが良いと考えるので、それをどのように展開するか何か施策を考えていく必要ある。</p>
稻川委員	<p>子どもの居場所と出番について、児童館は中高生とも関わりを持っているが、「そんなところに行くのは面白くない、ダサい」と捉えて、そこから漏れ出る子が相当数いて、そういう子は結局自分の居場所がないから繁華街に行って非行に走ってしまう。例えば青少年活動センター以外でも、ファッションであったりロックであったり、バイク、ＩＴなど若者自身が興味のあることができる居場所が今無いような気がする。若者が自らの意思でそこに行って、興味を発散できるような場づくりができるのかと思う。</p>
竹内委員	<p>藤本委員とつどいの広場を京都市で実施してほしいと話していた頃からずっと言っていたが、京都市は既に実施していることや出来ていること、しようとしているができない理由の情報発信が下手だと思う。マイナスに見えることも公開して知ってもらうことで、次の展開が見える。最近、交通局が漫画やイラストで、なぜ増便できないのか等を発信しているように、小さなことかもしれないが、市民も主体なのだと伝えるための広報のあり方は、もっと柔軟であってもいいのではないかと思う。</p>
事務局	<p>情報発信は、昨今積極的に展開をしており、昨年度は、はぐくーもＫＹＯＴＯをリリースしたところである。京都市の中でも、インフルエンサーやマ</p>

	<p>一ケティングの展開をされている事業はあまりなく、色々なチャレンジをしている。</p> <p>昨年度は、京都市子育て応援アンバサダーとして元NHKおかあさんといっしょの身体表現のおねえさんである「いとうまゆ」氏を任命した。</p> <p>それとは別に、行政の発信では、情報を全部入れ込み過ぎて子育て中の方にとって何を読んだらいいのか分からなくなってしまう傾向がある。親目線に立って、ここさえ読んだら分かる、という発信をしないと当事者に情報が到達しない。従来の一方通行的な報道発表だけではなく、当事者の反応を聞きフィードバックしていくことを心掛けていきたい。</p> <p>また、一昨日も2名のインフルエンサーの方を「京都市子育て応援インフルエンサー」として任命したところである。</p> <p>子ども子育ての面で京都市と他都市を比較したとき、他都市の飛び抜けた個々の施策をみるとどうしても勝てない部分はあるかと思うが、京都市が子育てしにくいまちなのかというとそうではない。これまでのはぐくみ文化があって、地域で活動されている方が多くいらっしゃるなか、我々としては、いかにどう発信していくか、皆様の御意見聞きながら今後取り組んでまいりたい。</p>
長岡委員	<p>郵便局では、WE ラブ赤ちゃんプロジェクトや地域見守り活動のステッカーを設置しているが、実際に駆け込んでもらえる場所になっていない。ステッカーを貼るだけではなく、京都の町の郵便局がどうあるべきか企業として考えないと感じている。</p> <p>また、小学校、中学校ではアプリ「すぐーる」を利用しているが、これももっと活用していただきたい。通勤中にアプリを使って先生とのやりとりができるし、2・3分程度でできるアンケートのような簡単に親の思いを発信できる場があれば良いと考える。</p>
藤本委員	<p>外国籍の方など、特に支援を要する子どもについて、地域によって状況は違うと思うが、相談機能には課題が多くあり、区はぐくみ室においても、相談している人が困っている状況にある。そこから構造的に様々な問題に発展していく可能性もあるだろう。アンケートで言及がないとプランに示せないのかもしれないが、現場や市民活動でできる何らかの仕組みを作るためには示した方が良いのではないかと思った。間に合うのであれば検討してもらいたい。</p>
事務局	<p>先ほど「すぐーる」についてお話しいただいたが、次期プランに係るパブリックコメントについては、教育委員会や現場の先生と調整し、学校と連携した配信を予定している。</p>
藤野部会長	<p>今回多くのアイディアや成功事例の紹介もあり、様々な課題も見えてきた</p>

と思う。

それでは、本日の審議はこれで終了し、事務局へ進行をお返しする。

(事務局より今後のスケジュール等の説明)

以上をもって、第1回「子育て環境づくり部会」を終了する。